

学位論文「近代港湾労働者の「労働世界」—戦前・戦時・戦後期の横浜港湾労働者における「人的結合関係」の変容—」(論文概要)

松本 和樹

(各章の要旨)

開港期に登場し、近代横浜の都市成長の原動力だった港湾を下支えした港湾労働者は、こうした評価を与えられてきたにも関わらず、その実態は断片的にしか実証されてこなかった。本論文では、このような横浜の港湾労働者について、彼らが労働の現場において結んだ、直接的な人と人との関係(「人的結合関係」)に注目し、こうした関係性に支えられた「生活圏」(「労働世界」)の実態とその変容過程を明らかにした。

本論文の構成は以下の通りである。

序章 本論文の課題と方法

第1章 近代港湾労力供給請負業の形成と成立—開港期～明治40年代における港湾労力供給請負業と港湾労働者—

第2章 変容する港湾労働者の「労働世界」—1920年代～1930年代前半における横浜港湾労力供給請負業者と港湾労働者—

第3章 1920年4月争議に見る港湾労働者の労働運動

第4章 横浜仲仕同盟会の労働組合運動—1920年代における港湾労働者の「独立・自治」運動—

第5章 横浜港仲仕共済会の労働組合運動—1920年代～1930年代前半における港湾労働者の労資協調と共済—

第6章 近代港湾労働者における「労働世界」の崩壊—日中戦争～戦後・占領期の港湾労働者と港湾労力供給請負業者—

終章 結論と課題

序章では、本論文のキーワードである「労働世界」、「人格的結合関係」について定義し、先行研究の整理を行った。

本論文における「労働世界」とは、労働の現場で結ばれる「人的結合関係(直接的な人と人との関係)」によって支えられる労働者の「生活圏」をあらわす。労働者の「生活圏」については、すでにフランスの民衆運動史の領域を中心に議論されてきた。そこでは、労働者が労働にもたらす身体性や心性の特質、また強固な「人的結合関係」を生み出す生活習慣や生活様式によって支えられた「生活圏」が、19世紀フランス都市部における労働者のストライキ運動の基盤となったことが指摘された(喜安朗)。こうした視座から港湾労働者を分析したとき、近代日本の都市労働者や労力供給請負業に関して、従来の研究とは異なる姿が見えてくるのではないかと、という問題関心が本論文の出発点である。無論、19世紀前半のフ

ランスの都市労働者と明治期から戦後占領期に至る横浜の港湾労働者を同列に語ることはできない。しかし、専ら労資関係の特殊性にのみ議論が収斂されてきた港湾労働者を、労働環境や日々の労働における「人的結合関係」の形成といった視座から捉えなおすことで、これまで明らかにされてこなかった港湾労働者の労働環境の変容や、彼らの起こした運動の性格を分析することができるのではないか。こうした問題意識から、本論文では港湾労働者の「生活圏」に注目した。

そのうえで本論文では、港湾労働者の「生活圏」を分析する際に重要な要素となる「人的結合関係」について、都市労働者に関する議論を主導してきた労資関係史や、政治史、民衆史を参照しながら、分析方法の検討を行った。

労資関係史では、二村一夫の友子同盟やクラフトユニオンをめぐる議論、東條由紀彦の同職集団をめぐる議論に注目した。二村や東條の議論において重要なのが、共同体による労働者の規制・自律化である。この際、共同体を結びつけるものとして二村や東條が目にしたのが「熟練」だった。「熟練」を媒介とする人格的結合関係が都市下層労働においてもっとも極限的な形であらわれたと指摘する東條は、都市下層労働者たちが閉鎖的な共同性によって内的な規制力を強めつつ、外部(「他者」との接触を遠ざけながらも、共同性の持続のために外部(「他者」)を組み入れざるを得ないという、「排他」的な性格を持った「同職集団」として固有の労働環境を維持していたことを明らかにした。「熟練」を媒介とした閉鎖的な共同性による労働者間の自律化、という議論は、従来、前近代的な人格的結合関係とみなされてきた都市雑業労働の性格を構造的な側面から再検討するうえで重要な論点である。

政治史、民衆史の領域で近年議論されてきたのが、労働者の主体性をめぐる議論である。本論文では特に、藤野裕子の指摘に注目した。日比谷焼き討ち事件から1920年代に至るまでの都市労働者の暴動に注目した藤野は、社会上昇できない労働者が、「劣敗者意識」や「道徳的な退廃現象」から離脱する過程で運動主体が形成されたという従来の研究史に対し、近代的な雇用関係とは異なる紐帯のもとに形成された独自の文化が、運動主体を形成する契機となることを指摘した。藤野の議論で注目すべきは、職場における価値体系として、「男らしさ」が重視されていたことであり、「男らしさ」と「熟練」が密接に関わっていたという点である。

本論文では、労資関係史や政治史、民衆史におけるこうした議論を踏まえたうえで、労働者の主体に即した分析概念として、労働者が「熟練」などの要素を媒介に主体的につながっていく直接的な関係を「人的結合関係」と定義し、こうした関係性に支えられた「生活圏」(「労働世界」)の実態とその変容過程を検討した。この際、「人的結合関係」にもとづく「生活圏」がどのような場で形成され、変容したのか? どの時期まで持続・変容したのか? という点について、都市下層社会論や、戦時・戦後の連続と断絶をめぐる近年の議論にも留意した。

以上の問題意識を踏まえたうえで、第1章から第6章では実証研究を行った。

第1章では、横浜港で近代港湾労力供給請負業が成立した開港期から明治40年代までを

対象に、港湾労働者の「労働世界」の基盤となる「人的結合関係」の形成過程を検討した。

横浜港湾労働者の「労働世界」は、人足部屋が成立した開港期に形成された。鈴木要蔵、石川繁蔵などの親分によって管理された人足部屋では、「纏持の吉五郎」のような周囲から人目置かれる者や、須川多助、矢部勇蔵など、世話人として活躍・独立する者がいた。彼らの存在が示しているように、開港期の港湾労働では、部屋内での評判が労働現場での立身出世に結びつき、生活における「人的結合関係」と労働現場における「人的結合関係」が一体化していた。こうした状況に変化が見られるのが、港湾労力供給請負業が成立した明治 10 年代後半から明治 20 年代である。この時期の新聞報道が伝えるように、港湾労働者には、常傭の「波止場人足」と、日雇いの「ブラブラ人足」が存在した。彼らを分けたのが、1889(明治 22)年の人足受負営業並人足取締規則で明記された、「定雇人足寄宿所」(＝「部屋」)だった。請負業者は、自ら設けた部屋に、会社が雇用した港湾労働者を住ませ、労働力とした。部屋の登場が、港湾労働者の労働と生活が一体化した「人的結合関係」を変化させたことは、明治 30 年代後半から明治 40 年代のルポルタージュや新聞報道から読み取れる。1907 年 5 月の賃金増額をめぐる労働争議は、日雇い労働者と常傭労働者との間で、異なる労働者、としての意識が働いていたことを顕在化させた。この争議で、常傭の港湾労働者は日雇い港湾労働者の親分による争議の仲介を断った。常傭の港湾労働者の姿勢は、自らの労働を、日雇い労働ではなく固有の職業であると認識していたことを示す。常傭労働者が罷業するなか、日雇い港湾労働者が親分の下で現場作業に入ったように、常傭労働者と日雇い労働者が、現場で異なる「人的結合関係」を形成していたこともうかがえる。常傭と日雇いの分断を決定づけたのが、1911 年の横浜港人夫請負営業及人夫取締規則だった。常傭を甲種、特定の会社に所属しない者を乙種とする規則は、労働者から規則改正の嘆願運動が起こったように、港湾労働者の生計や「人的結合関係」に大きな変化を迫った。

第 2 章では、1920 年代から 1930 年代前半を対象に、同時代に各団体から出された社会調査を悉皆的に分析し、港湾労働者の世帯化や、世話役を中心とする「人的結合関係」の成立過程を検討することで、港湾労働者の「労働世界」の変容について明らかにした。

1920 年代前半には、部屋に住む甲種労働者を部屋と労働現場で管理した、世話役を中心とする「人的結合関係」が成立した。世話役は、甲種労働者の世帯化と居住圏の拡大、甲種労働者の世帯化による部屋の規模の縮小、東京港の開港や出稼ぎ労働者の流入などによる労働市場の変化のなかで労働力を確保した。また、労働現場では細分化した作業現場に技術に応じて労働者を配置し、作業を円滑に進めた。こうして世話役は労働者集団を束ねる労働者の中心となり、「技術」を媒介とする縦の労働者の関係が形成された。ただし、こうした関係性は、就労の配分時における世話役の労働者に対するピンハネの横行といった「非対称」性を有するものであった。また、横浜市内各地に登場した部屋では、部屋労働者同士での部屋代の融通や就労日数の調整が行われるなど、横の関係も形成され、甲種労働者における「人的結合関係」が成立した。

第 3 章では 1920(大正 9)年 4 月に横浜港で起こった沖人夫争議に注目し、争議の背景や

過程、担い手や争議の性格の分析を通じて、当該期の争議が沖人夫にとってどのような意味を有していたのか明らかにした。1920年代の港湾労働者の労働争議や労働組合運動は、前章までに明らかにした「労働世界」の変容過程で起こった。1920年4月、世話役層を中心とする横浜港労働組合が請負業者に労働組合承認と待遇改善を要求し、同盟罷業を敢行した。争議は部屋単位で展開され、請負業者との交渉は世話役層で組織された代表が行うなど、労働者の縦の関係に支えられた。しかし、この過程で、甲種労働者を中心とする「人的結合関係」で結びついた労働者と、その関係に属さない港湾労働者の間に分裂がみられ、世話役・甲種労働者を中心とする横浜港仲仕共済会と、これに属さない港湾労働者による横浜仲仕同盟会が設立された。「人的結合関係」はこうした争議の分裂を招く一方で、争議に労働者が主体的に参加する契機ともなった。労働者たちは酒場や会場周辺で盛り上がり大会に駆けつけ、労働組合の活動に期待したり、怒号をあげたりするなど、「共感」を通じた「人的結合関係」で運動に参加した。

第4章、第5章では、1920年争議の過程で成立した横浜仲仕同盟会、横浜港仲仕共済会の両組合の運動について検討した。

争議終結後、労働者の「独立・自治」を訴え、治安警察法の撤廃、労働組合法の成立を目指した横浜仲仕同盟会は、立憲労働党と連携し、集会所設置や経済生活改善運動など、港湾労働者の生活改善による「労働者階級の自立」を目指した運動を展開した。同盟会の事業は戦後不況や関東大震災のなかで行き詰まる。活動の停滞のなか、立憲労働党との関係を解消した同盟会は、横浜港仲仕共済会と連携し、地方政治に進出しようとするなど、様々な動きを見せる。こうした活動からは、同盟会の掲げた「独立・自治」という言葉の抽象性のもと、多様な人びとが思惑をもって仲仕同盟会に参加していたことがうかがえる。一見労働者の姿が見えにくい同盟会の運動だが、職場の人間との関係をつくる「食堂」の良さを訴えることで社会事業を批判した坂元哲哉のように、労働者の場に立って活動を展開する者もいた。

世話役層の主導のもと、甲種労働者によって組織された横浜港仲仕共済会は、労働者団結権、団体交渉権、罷業権を掲げて労働運動を展開する一方で、労働者間の相互扶助・救済活動にも力を入れた。昭和恐慌以降、横浜港仲仕共済会の活動は相互扶助・救済活動が中心となり、請負業者も共済会に資金を援助した。横浜港仲仕共済会を通じた労働者間の「人的結合関係」は、不況下にあつて、港湾労働者が相互に生計を助け合う役割を果たすとともに、港湾労力供給請負業を維持する基盤として機能した。

第6章では、第2章以下で取り上げた1930年代前半までの労資関係が解体された1930年代から1940年代までを対象に、(1)戦時下における港湾労力供給請負業の「一港一社」体制への統合・破綻と、戦後の解体に至る港湾労力供給請負業の再編、(2)戦時中の「一港一社」体制下の労働力動員、戦後の「一港一社」体制の崩壊と労働ボスの台頭のなかでの労働環境の変化、の二点に注目して、近代港湾労働者における「労働世界」の崩壊・再編成の過程を明らかにした。

1937(昭和12)年の日中戦争の勃発以降、「労働世界」は大きく変化した。当該期における

軍需産業部門の賃金上昇による中小工場への労働者の流出は、港湾労力供給請負業界でも問題となった。通信省は荷役業の一元化を通じて対応を図り、1943年2月に横浜港運株式会社が開業した。この時期、港湾労働者の賃金は、厚生省の定めた基準額の下、各地方庁が公定した。横浜港では、作業時間や取り扱う品物によって最高賃金を割り増し、作業能率の優れる者には加給金を与えるなど、賃金額を細かく調整することで港湾労働者の勤労意欲の向上を図った。ただし、賃金額の算出基準となる就労時間は繁忙期で11時間とされたように、公定賃金は長時間労働が前提となっていた。賃金額の見直しと合わせて、福利厚生が拡充が図られ、横浜港では1942年6月に港湾労働者向けの福利厚生施設が完成した。政府が労働賃金額の見直しや福利厚生が拡充による港湾労働者の確保を目指した背景には、熟練港湾労働者の応召による作業能率の低下があった。政府は徴用や捕虜による荷役作業への動員を行い、横浜港では捕虜が船内荷役作業に従事した。現場労働者の長時間労働や、戦時徴用、捕虜などの臨時労働力による港湾運送は、1943年以降、港湾労働者の戦時徴用、艇船や施設の損失・焼失、港湾労働者の罹災によって機能不全に陥った。

戦後直後の港湾労働は、「風太郎」と呼ばれる日雇い労働者に支えられた。彼らを労働力として管理した労働ボスは、労働者との間に「人的結合関係」を持たない、雇主に労働力を斡旋する「外部」の存在だった。「技術」を問わず、労働ボスの斡旋で日雇い労働者を中心に組織された現場で、戦前に見られたような「人的結合関係」は喪失し、世話役を中心とした「人的結合関係」によって成立した「労働世界」は崩壊した。

(論文の意義)

各章での議論を踏まえたうえで、終章では本論文の意義と課題を整理した。

第1章で明らかになったのは、横浜港湾労働者がいかにして港湾労働者になったのか、という回路であり、その複数性がもたらす分断の問題である。従来、当該期については港湾労働者の世帯化による都市下層社会からの離脱、自律化と、一方での日雇い労働者との分断、という問題が指摘されてきた。しかし、本論文で指摘したように、港湾労働者の分断の背景にあったのは、港湾労働者の専門化の過程で生じた、港湾労働者になるという回路の複数化だった。回路の複数化は、港湾労働者の職場内での関係や生活圏の複数化をもたらした。1907年の争議からも明らかのように、こうした場に規定される「人的結合関係」の複数化による分断が、争議の連携を切り崩した。1911年の甲種・乙種免許の規定は、港湾労働者になるという回路を、免許の有無という回路、免許持ちでかつ常備／日雇い、としたように、港湾労働者になるという回路の複数化を決定づけるものであり、規則改正嘆願が示すように、港湾労働者になるという回路の複数化は、港湾労働者たちの生活に大きな変化を伴う、切実な問題だった。

第2章で明らかになったのは、横浜港における港湾労働者の「労働世界」が、請負業者の世代交代、就労制度における世話役の機能の拡大、世帯化による部屋の変化、といった様々な要因によって変容していく過程である。序章で整理したように、港湾労働者をめぐる研究

は1990年代から2000年代前半にかけて大きく進展したが、この過程では、1960年代に大島藤太郎や不破和彦らによって議論された港湾労働の「前近代」的性格が、各港における労資関係の実証的な分析を通じて再検討された。そこで指摘されたのが、1920年代から1930年代前半にかけての労働編成の再編だった。本論文以前にこの点を指摘した島田克彦や安田浩は、社会調査に注目することで、当該期の港湾労力供給請負業で、常備と日雇いへの分化、常備における「技術」・「熟練」を媒介とした労働編成の再編が行われたと指摘した。本論文では、複数の社会調査資料を詳細に分析することで、島田や安田が指摘した労働編成の再編が、横浜港では1920年代後半から1930年代前半にかけて見られたことを明らかにした。

第3章で明らかになったのは、横浜港労働組合による世話役主導の組合運動が、労働団体承認要求をめぐる分裂していく過程だった。横浜港労働組合は、世話役が中心となり、請負業者との間で労資協調的な運動を展開することを目指した。こうした姿勢が、4月13日の調停案を受け入れる契機となる一方で、一部港湾労働者の離反を招いた。離反した港湾労働者は、立憲労働党の援助のもとに横浜仲仕同盟会を設立した。分裂の背景には、①横浜港労働組合による争議が世話役、甲種労働者を中心に展開され、乙種労働者が争議の外に置かれていた、という甲種、乙種間の分断や、②請負業者の中に友愛会的思想があり、横浜港労働組合を港湾労働者の相互・扶助組織にしようとする請負業者の思惑があったこと、③立憲労働党の自由労働者による運動の組織化と、横浜港労働組合の運動に反対する港湾労働者たちの思惑が共鳴したことなど、様々な要因があった。こうして様々な思惑に左右される形で、横浜港労働組合の運動は、横浜港仲仕共済会と横浜仲仕同盟会に分裂した。本論文では、このように運動の全体像を明らかにするとともに、労働者が運動に参加する過程にも注目した。まず、争議の整然性に注目し、その理由として、運動が世話役主体であったことを指摘した。争議では罷業と交渉という形態がとられたが、交渉は世話役、罷業は労働者、という棲み分けの下、世話役は労働者を動員した。このとき、基本的な活動単位となったのは、世話役が管理する部屋住みの労働者だった。横浜港労働組合が労働者集団を束ねる者として振る舞い、労働者を動員しようとしていたことは、4月8日の大会からうかがえる。第2章で指摘したような、世話役と労働者の「人的結合関係」が、争議の方法を規定したといえる。また、「人的結合関係」は、港湾労働者が自ら主体的に運動に参加する契機ともなった。港湾労働者は酒場や会場周辺で盛り上がり大会に駆けつけ、労働組合の活動に期待したり、怒号をあげたりするなど、「共感」を通じた人的結合関係で運動に参加した。

第4章では、横浜仲仕同盟会の活動に注目した。これまで、彼らの活動は横浜の第1回メーデーを主催したことが評価される一方で、それ以外の活動については、内部にいた人間を除けばほとんど言及されてこなかった。本論文では、集会所の設置や生活改善運動といった運動を検討することで、彼らの運動のキーワードである「独立・自治」が、労働者の生活の自律にもとづいた「労働者階級の確立」であることを指摘した。この過程で明らかになったのは、集会所設置運動や生活改善運動をめぐる社会事業との葛藤である。こうしたなかで

本論文は坂元哲哉の議論に注目した。彼の議論で注目すべきは、食事という港湾労働者にとってもっとも楽しみなものを通じて自らの運動の位置づけを明らかにし、食事を通じてつながる労働者同士の直接的な関係を、労働者らしい自律の根拠としている点である。この時期の労働運動については、言葉の理論化による組織化が、労働組合運動を急進化させたという指摘もあるが(松沢弘陽)、本論で明らかになったのは、言葉が抽象化・理論化されるなかでも、言葉を自分の経験に置き換えて運動を展開する労働者がいたということである。

第5章では、横浜港仲仕共済会の活動について明らかにした。彼らの活動は、横浜仲仕同盟会以上に等閑視されており、その活動内容についてはこれまでほとんど明らかにされてこなかった。横浜港仲仕共済会の担い手は、1920年4月の争議を主導した世話役と、争議の仲裁を担った世話役を中心に、各請負業者の甲種港湾労働者によって構成された。第2章、第3章で指摘したように、世話役は労務管理機構の担い手であるとともに、労働者集団を束ねる労働者の中心的な存在であり、争議の際には請負業者と労働者の間で双方の利害を調整する役割を担っていた。彼らを役員とした横浜仲仕共済会は、労働者団結権、団体交渉権、罷業権を掲げて労働運動を展開する一方で、港湾労働者間の相互扶助・救済活動にも力を入れた。昭和恐慌以降、横浜港仲仕共済会の活動は相互扶助・救済活動が中心となっており、請負業者も共済会に資金を援助するなど、港湾労力供給請負業を維持する基盤として機能した。

このように本論文では、横浜仲仕同盟会、横浜港仲仕共済会を通じて、当該期の港湾労働者が、単なるストライキやメーデーにとどまらない、持続的な運動を展開していたことを明らかにした。本論文で特に指摘したいのは、彼らのこうした運動が、単なる急進化や暴力性に収斂していないという点である。第4章における横浜仲仕同盟会の経済生活改善運動は、その一例である。階級闘争の議論で指摘されてきたように、修養や生活改善を通じた規制・自律化による労働者階級の形成は、工場労働者などの間で労働組合運動の基盤ともなった。島田が大阪築港で明らかにした常傭労働者の自律化も、こうした動向に位置づけることができるだろう。本論文で明らかにしたのは、自己の生活改善を通じた自律化という思考様式が、常傭労働者ではなく、乙種労働者や日雇い労働者を組織化しようとした横浜仲仕同盟会において見られたことである。こうした思考様式は、山口正憲や立憲労働党の理論によるところもあるが、直接的な請願や要求に依らず、自らの生活の自律化によって権利や要求を訴えようとした彼らの動向には、島田が1932年の大阪築港の労働争議で見たような、争議の過激化、暴力化とは異なる様相を見て取れる。その後、経済生活改善運動が戦後恐慌や関東大震災のなかで十分に展開されず、社会事業にとって代わられていくように、横浜仲仕同盟会の運動は、結果としては十分な成果を挙げることはなかった。とはいえ、運動が構想され、挫折に至る過程は、しばしば急進的・暴力的な側面が焦点化されてきた都市労働者の労働運動にあって、その組織化において、様々な試行錯誤が図られていたことを示している。

第6章で明らかになったのは、労働ボスと世話役をめぐる、戦時・戦後の断絶性である。労働ボスと「世話役」との関係性については、1960年代に大島藤太郎が、戦後直後の労働

ボスの台頭を戦前の体制の復活であると位置づけた研究を除いて、ほとんど見られない。本論文では、大島が指摘した「前近代」的な港湾労働の復活という、戦前・戦時・戦後の連続性に対して、「技術」を介した「人的結合関係」という論点から、戦前・戦時・戦後の断絶性を指摘した。近年、戦前・戦時・戦後について、その連続性と断絶性をめぐる議論が歴史学の領域で蓄積されている一方で、港湾労働の領域ではこうした議論はほとんどなされていない。本論が明らかにした戦前・戦時・戦後にわたる横浜港湾労働者の「労働世界」の変容の事例は、他地域の港湾労働者の参照軸になると同時に、歴史学全体における戦前・戦時・戦後の連続性と断絶性をめぐる議論にも資するといえる。

(論文の課題)

本論文では、港湾労働者の「人的結合関係」に注目することで、港湾労働者の置かれている労働環境の変化を、様々な論点を交えながら検討してきた。こうしたなかで課題として見えてきた課題は大きく二つある。

一つ目は、「労働世界」における「生活」の問題である。本論文では、人間関係の変化から、港湾労働者の労働の場が彼らの労働や運動に与える局面を明らかにしたが、港湾労働者の活動全体を明らかにするうえで、彼らの「生活」の分析の検討は欠かせない問題である。藤野裕子は、「義侠心」、「義理人情」といった独自の価値体系が、娯楽物を通じて理想化され、理想化された「男らしさ」の価値観で競い合う中で、独自の紐帯を結んでいったことを指摘した。明治期神戸港の港湾労働者を分析した青木然は、日雇い港湾労働者の日常の場における「喧嘩」という行為が、1890年代の外国人請負業者に対する争議のなかで、自らの要求を実現する「強い」自己像を形成する土台となったことを指摘した。こうした日常生活における労働者の娯楽や行動が、本論文で明らかにした港湾労働者の「人的結合関係」にどのような影響を与えるか。また、本論文で明らかにした港湾労働者の「人的結合関係」は、これらの行動をどのように規制し、あるいは盛り上げるのか。日常生活を含んだより具体的な港湾労働者の「労働世界」の叙述については、今後の課題である。

二つ目は、「人的結合関係」で結ばれなかった港湾労働者をどのように叙述するか、という問題である。本論文では、資料の確認できる港湾労働者の動向から、彼らが結んだ「人的結合関係」を明らかにし、その変容過程を検討した。この過程で、資料に記されない、あるいは資料を残さない港湾労働者たちと、資料が残った港湾労働者との間の関係性については十分に叙述することができなかった。本論文で取り上げた1920年4月争議や横浜仲仕同盟会、横浜港仲仕共済会の活動にすべての労働者が参加していたわけではない。参加しなかった港湾労働者の動向をどのように叙述できるかという問題は今後の課題である。

以上